

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月8日

上場会社名 株式会社日新 上場取引所 東
 コード番号 9066 URL <https://www.nissin-tw.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 月岡 元尚 (TEL) 03(3238)6631
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	136,934	25.7	6,434	527.9	7,299	209.4	4,362	346.8
2021年3月期第3四半期	108,928	△30.2	1,024	△68.8	2,359	△39.2	976	△58.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 5,269百万円(103.9%) 2021年3月期第3四半期 2,584百万円(△16.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	226.10	—
2021年3月期第3四半期	50.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	140,896	70,026	47.8
2021年3月期	132,973	65,848	47.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 67,350百万円 2021年3月期 63,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
2022年3月期	—	28.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	32.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	182,000	16.7	8,000	206.4	8,900	107.6	5,500	174.0
								285.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	20,272,769株	2021年3月期	20,272,769株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	910,626株	2021年3月期	1,059,002株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	19,293,068株	2021年3月期3Q	19,444,657株

(注) 当社は「従業員持株会信託型ESOP」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	
(会計方針の変更)	
(追加情報)	
(セグメント情報等)	
(その他の注記事項)	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第3四半期の経営成績

当第3四半期連結累計期間（以下「第3四半期」）の世界経済は、新型コロナウイルス変異株の発生や世界的なコンテナ不足による物流混乱が継続したものの、生産活動の拡大が続きました。日本においても同様に経済回復傾向が継続しました。

このような状況下、当社グループでは、第3四半期を通し物流事業での好調な取扱いが継続し、特に10～12月期においての航空貨物取扱量は、コロナ禍前の2019年同時期を上回りました。旅行事業においては、国際線の減便、各国の渡航制限の継続等もあり、業務渡航者数の回復には至りませんでした。10月以降も引き続き経費削減施策に取り組み、営業損失額は前年同時期と比較し大幅に減少しました。

これらの結果、第3四半期における売上高は前年同期比25.7%増の136,934百万円、営業利益は前年同期比527.9%増の6,434百万円、経常利益は前年同期比209.4%増の7,299百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比346.8%増の4,362百万円となりました。セグメントの業績は以下のとおりとなります。

②セグメントの業績

(i) 物流事業

[日本]

海上コンテナ不足による航空輸出への切り替えは第3四半期を通し継続し、自動車関連貨物に加え、電子部品関連、半導体関連貨物の取扱物量が好調に推移しました。海上輸入では、冷凍・冷蔵貨物が増加し、冷蔵倉庫の稼働率が改善しました。

[アジア]

自動車関連貨物の荷動きはアジア全般で好調に推移し、コロナ禍前の2019年同時期の航空貨物取扱量を大きく上回りました。タイでは自動車関連貨物の航空輸出に加え、5月から開始した二輪車の海上輸出も順調な取扱いを見せました。ベトナムでは自動車関連貨物、電子部品、家電製品の好調な航空輸出が継続しました。

[中国]

香港では家電製品、電子部品の航空輸出が好調に推移しました。上海では10月より自動車用プラスチック原料の輸入、保管業務が増加しました。

[米州]

米国では、港湾混雑による海上輸入貨物の国内代替輸送が継続しました。また自動車関連貨物の航空輸送も第3四半期を通し好調を維持、10月にはテネシー州に自動車関連の新倉庫を開設しました。食品関連では航空、海上ともに輸出が好調だったほか、輸入取扱いも伸長しました。家電製品の倉庫保管、国内配送業務も好調に推移しました。

[欧州]

ドイツでは、10～12月期に家電製品の倉庫保管、国内配送の繁忙期を迎え好調に推移、自動車関連の輸出入業務も堅調でした。ベルギーでは10月以降医薬品、食品の日本向け航空輸出が増加しました。ポーランドでは7月から倉庫事業が回復、以降順調に業績を伸ばしております。

この結果、売上高は前年同期比27.5%増の134,021百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比183.3%増の6,659百万円となりました。

(ii) 旅行事業

経費削減施策は計画通り進捗しております。海外業務渡航については、先行き不透明な状況が継続しており、渡航者数の回復には、なお時間を要するものと思われます。

この結果、売上高は収益認識に関する会計基準適用の影響により、前年同期比32.0%減の1,994百万円、セグメント損失（営業損失）は817百万円（前年同期 セグメント損失（営業損失）1,920百万円）となりました。

(iii) 不動産事業

9月の緊急事態宣言の解除に伴い、観光客の増加により駐車場収入が増加しましたが、賃貸物件の家賃収入が減少しました。

この結果、売上高は前年同期比5.5%増の1,220百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比0.8%減の580百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、流動資産のその他が増加したほか、新倉庫への設備投資を行い、建物及び構築物が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ7,922百万円増加の140,896百万円となりました。

負債は、短期借入金が増加したほか、流動負債のその他が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,744百万円増加の70,869百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,178百万円増加の70,026百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より0.2ポイント増の47.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、当面旺盛な貨物輸送需要が継続するものと見込まれるため、下記のとおり修正いたしました。また配当につきましては、業績予想の修正を踏まえ、期末配当予想を1株当たり30円から32円に修正し、年間配当金は1株当たり60円とする見通しです。

詳細につきましては、本日2月8日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2022年3月期 通期連結業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 153,000	百万円 6,400	百万円 7,300	百万円 4,900	円 銭 254.26
今回修正予想（B）	182,000	8,000	8,900	5,500	285.08
増減額（B－A）	29,000	1,600	1,600	600	—
増減率（%）	19.0	25.0	21.9	12.2	—
（ご参考）前期実績 （2021年3月期）	155,915	2,611	4,287	2,007	103.55

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,815	19,415
受取手形及び売掛金	29,837	31,635
原材料及び貯蔵品	106	130
その他	4,885	7,496
貸倒引当金	△137	△95
流動資産合計	53,506	58,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,004	71,364
減価償却累計額	△43,338	△45,168
建物及び構築物(純額)	23,666	26,196
機械装置及び運搬具	15,098	15,320
減価償却累計額	△11,158	△11,312
機械装置及び運搬具(純額)	3,939	4,007
土地	24,721	25,445
その他	5,763	3,689
減価償却累計額	△2,760	△2,886
その他(純額)	3,003	802
有形固定資産合計	55,331	56,451
無形固定資産		
借地権	504	501
その他	934	805
無形固定資産合計	1,438	1,307
投資その他の資産		
投資有価証券	16,662	17,599
長期貸付金	367	398
退職給付に係る資産	1,525	1,663
繰延税金資産	413	401
その他	3,838	4,625
貸倒引当金	△109	△131
投資その他の資産合計	22,697	24,556
固定資産合計	79,467	82,314
資産合計	132,973	140,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,501	13,265
1年内償還予定の社債	1,000	2,000
短期借入金	7,571	8,999
リース債務	2,377	2,200
未払法人税等	1,496	1,206
賞与引当金	2,076	1,452
役員賞与引当金	15	51
その他	6,785	9,090
流動負債合計	33,824	38,265
固定負債		
社債	1,000	-
長期借入金	21,825	21,661
リース債務	3,107	3,411
長期末払金	115	58
繰延税金負債	1,380	1,605
退職給付に係る負債	4,316	4,295
その他	1,555	1,571
固定負債合計	33,301	32,603
負債合計	67,125	70,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,736	4,706
利益剰余金	49,208	52,324
自己株式	△1,512	△1,315
株主資本合計	58,529	61,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,081	5,378
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	△173	276
退職給付に係る調整累計額	△108	△118
その他の包括利益累計額合計	4,799	5,537
非支配株主持分	2,518	2,675
純資産合計	65,848	70,026
負債純資産合計	132,973	140,896

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	108,928	136,934
売上原価	98,564	120,791
売上総利益	10,363	16,142
販売費及び一般管理費	9,339	9,708
営業利益	1,024	6,434
営業外収益		
受取利息	52	54
受取配当金	392	442
持分法による投資利益	124	450
為替差益	45	-
助成金収入	903	221
その他	268	293
営業外収益合計	1,786	1,462
営業外費用		
支払利息	298	306
為替差損	-	74
その他	153	216
営業外費用合計	452	597
経常利益	2,359	7,299
特別利益		
固定資産売却益	48	50
特別利益合計	48	50
特別損失		
固定資産除却損	17	280
減損損失	-	※1 278
特別退職金	※2 180	※2 242
投資有価証券評価損	33	73
固定資産売却損	1	6
特別損失合計	232	880
税金等調整前四半期純利益	2,175	6,469
法人税、住民税及び事業税	888	1,842
法人税等調整額	261	122
法人税等合計	1,149	1,964
四半期純利益	1,025	4,504
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	142
親会社株主に帰属する四半期純利益	976	4,362

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,025	4,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,278	295
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	87	389
退職給付に係る調整額	150	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	42	90
その他の包括利益合計	1,558	765
四半期包括利益	2,584	5,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,517	5,081
非支配株主に係る四半期包括利益	67	187

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、物流事業における海上輸送サービス及び旅行事業における企画旅行の一部の収益については、収益認識の計上日を変更しております。また、一部の国際輸送サービス及び手配旅行等、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、従来の会計処理と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,435百万円減少し、売上原価は15,355百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ79百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は136百万円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結会計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結会計期間より、新たな基幹システムの導入を契機に、収支管理方法を見直しました。経営成績をより適切に表示するため、従来「販売費及び一般管理費」に含めていた、フォワーディング業務等における人件費・経費の一部を「売上原価」として計上しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた9,692百万円を「売上原価」に組み替えております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度における有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	105,045	2,916	966	108,928	—	108,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	14	190	266	△266	—
計	105,107	2,931	1,156	109,195	△266	108,928
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	2,350	△1,920	584	1,014	10	1,024

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
日本	83,359	1,970	1,013	86,343	—	86,343
アジア	19,447	—	—	19,447	—	19,447
中国	12,113	—	—	12,113	—	12,113
米州	12,280	—	—	12,280	—	12,280
欧州	6,749	—	—	6,749	—	6,749
顧客との契約から生じる収益	133,950	1,970	1,013	136,934	—	136,934
外部顧客への売上高	133,950	1,970	1,013	136,934	—	136,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	23	207	301	△301	—
計	134,021	1,994	1,220	137,235	△301	136,934
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	6,659	△817	580	6,422	12	6,434

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を278百万円計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「物流事業」の売上高は11,302百万円減少、セグメント利益は78百万円減少しております。「旅行事業」の売上高は4,132百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

(その他の注記事項)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	場 所	種 類	減損損失 (百万円)
その他	神奈川県横浜市他 (新栄運輸㈱)	のれん	243
その他	神奈川県横浜市他 (広栄運輸㈱)	のれん	34
合 計			278

当社グループは、事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

上記連結子会社に係るのれんについて、想定以上の原油価格の高騰で燃料費が上昇したこと等により、超過収益力が見込めなくなったことから、減損損失の測定を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(278百万円)を減損損失として計上しております。

※2 特別退職金

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

連結子会社である日新(常熟)国際物流有限公司における、特定顧客向け事業の縮小に伴う、従業員の退職金であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

連結子会社である日中平和観光株式会社、日新航空サービス株式会社などにおける、事業の縮小に伴う従業員の退職金であります。